

# 一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	作業療法学科 昼間部				
実施方法	① 通学 ( <u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2820236	—	132002	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(28人)	修了者数 (17人)	
年月日	2022年 9月 30日まで				
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	3,225時間	
<b>1. 教育訓練目標</b>					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			作業療法士		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			厚生労働省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			理学療法士及び作業療法士法に定められた要件を満たしていること。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			医療関係、福祉関係		
<b>2. 教育訓練の内容</b>					
教科 (カリキュラム)			時間	使用教材名	
基礎分野(教育学、心理学、統計学、医学英語等9科目)			255時間		
専門基礎分野(解剖学Ⅰ、解剖学Ⅱ、解剖学実習Ⅰ等25科目)			825時間		
専門分野(基礎作業学、作業学実習Ⅰ、作業学実習Ⅱ等37科目)			2,055時間		
選択必修分野(卒業課題等2科目)			90時間		
<b>3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)</b>					
①受講するに当たって必要な実務経験等			特になし。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準			高等学校を卒業(見込み含む)した者またはそれと同等以上の資格がある者。		
③その他			特になし。		

# 一般教育訓練明示書(様式例)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	26	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	26	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	18	人	合格率(③/②)	69.2	%
④ 上記②・③の回答者数	26	人			

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		26	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A: 就業者計	1人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 非就業	24	人	②B: 非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	13	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 円滑な転職に役立つ	0	人			
	5 趣味・教養に役立つ	0	人			
	6 その他の効果	0	人			
	7 特に効果はない	0	人			1人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	4	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	13	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	2	人			
	4 趣味・教養に役立つ	4	人			
	5 その他の効果	0	人			
	6 特に効果はない	2	人			24人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	18	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	8	人			26人
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	10	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	12	人			
	3 どちらとも言えない	4	人			26人
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

国家試験合格者のうち、就職を希望する者の就職率: 100%

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じた小テスト・実技テストの実施、授業が終了した学期末又は学年末に定期試験を行い、習得度を確認している。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

## 6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

本校に3年以上在学し、所定の授業科目の単位を修得した者を修了とする。修了を認定する時期は、当該年度3月31日付とする。

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	個人面談を実施し、理解度の確認、指導を実施している。また、成績不良者や長期欠席者に対しても個人面談を実施し必要に応じて補習も実施している。年1回の三者面談も希望者に実施している。	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策授業、模擬試験を実施している。卒業後も国家試験対策講座を実施してバックアップを行っている。年2回就職説明会を開催し、担任・専任教員による個別フォローで就職活動をバックアップしている。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	社会医療法人社団 順心会	(代表者名:理事長 栗原 英治)
住所及び連絡先	〒656-0122 兵庫県加古川市別府町別府865番1	TEL 079-430-0270
施設名称及び施設長名	関西総合リハビリテーション専門学校	(施設長:校長 沖田 任弘)
住所及び連絡先	〒656-2132 兵庫県淡路市志筑新島7番4	TEL 0799-60-3600
給付制度担当部署・者	関西総合リハビリテーション専門学校 学生課	(担当者:山中 早苗)
連絡先	TEL 0799-60-3600	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">1,350,000円</span>	
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	500,000円
② 分割払	② 受講料 (税込額)1年分 (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	850,000円
③ 両方可能	(うち、必須教材費 <span style="float: right;">円</span> )	
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">1,830,000円</span>	
	① 副読本代(税込額)	350,000円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	100,000円
	③ 施設維持費(税込額)	1,200,000円
	④ その他(保険料等)(税込額)	180,000円
	3. 総額 (1. ①+1. ②3年分+2. ) (税込額) <span style="float: right;">4,880,000円</span>	

**〔特記事項〕**

※教育訓練経費(上記1.)は割引制度「授業料等免除制度」があり、実際に支払った額が対象となる。(入学金及び最大1年分の受講料の20%) 上限 100,000円

## 教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

(1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。

(2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。

(3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

(4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものと認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。